

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第9巻第5号（通巻第59号・2024年10月）

法と情報研究会 編

（第3分冊）

本号目次

[資料]

夏井高人 欧州評議会人工知能枠組み条約(CETS No. 225)[参考訳] 146～181頁

欧州評議会人工知能枠組み条約(CETS No. 225) [参考訳]

2024 年 10 月 13 日
明治大学法学部教授
夏井 高人

Council of Europe Framework Convention on Artificial Intelligence and Human Rights, Democracy and the Rule of Law (CETS No. 225)のテキスト(英語版)に基づき、その和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<https://www.coe.int/en/web/conventions/full-list?module=treaty-detail&treatynum=225>
[2024 年 10 月 10 日確認]

— 解 説 —

1. 欧州評議会人工知能枠組み条約(CETS No. 225)について

2024 年 9 月 5 日に署名のために公開された欧州評議会(CoE)の人工知能枠組み条約(CETS No. 225・以下「人工知能枠組み条約」という。)は、人工知能システムの利用に伴い発生するいかなる人もない人権、民主主義及び法の支配の侵害という事態を避けつつ、人工知能システムの利用による利益を享受するための法的な基本原則を定める条約である。

人工知能枠組み条約が定める基本原則の実質的な内容は、欧州連合の規則(EU) 2024/1689(人工知能法)が定める基本原則とほぼ均等な内容のものである。
この点は、人工知能枠組み条約の第 27 条第 2 項の解釈・適用の関係において、特に重要である。

参考のため、人工知能枠組み条約の主要な条項と欧州連合の規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の関連条項との大まかな対応関係を示すと、以下のとおりとなる。ただし、人工知能枠組み条約と欧州連合の規則(EU) 2024/1689(人工知能法)は、その存在目的及び法規範構造を異にするものなので、法規範としての厳密な意味での対応関係を示すものではない。

人工知能枠組み条約(CETS No. 225)	規則(EU)2024/1689(人工知能法)
第 1 条	第 1 条第 1 項
第 2 条	第 3 条第 1 号
第 3 条	第 2 条
第 4 条	第 27 条
第 5 条	前文(8), 前文(20)

第 6 条	第 77 条, 第 93 条
第 7 条	第 14 条
第 8 条	第 13 条, 第 50 条, 第 74 条
第 9 条	第 91 条, 第 99 条
第 10 条	第 5 条, 第 95 条
第 11 条	第 10 条
第 12 条	第 11 条, 第 17 条
第 13 条	第 40 条, 第 43 条
第 14 条	第 85 条
第 15 条	第 86 条
第 16 条	第 9 条
第 17 条	第 68 条
第 18 条	第 77 条
第 19 条	—
第 20 条	第 4 条, 第 66 条, 第 95 条
第 21 条	—

人工知能枠組み条約の説明書(Explanatory Report)は、下記のところにある。

Explanatory Report

<https://tm.coe.int/1680afae67>

[2024 年 10 月 10 日確認]

人工知能枠組み条約は、枠組み条約であり、同条約に定める基本原則を加盟各国が国内法に実装する義務を定めている。

ただし、同条約は、同条約の第 13 条に定めるサンドボックス、第 14 条に定める救済、第 15 条に定める安全確保及び第 16 条に定めるリスク評価とリスク緩和措置、第 26 条に定める監督の仕組みなどを除き、同条約に定める義務の実効的な遵守を確保するために各加盟国の国家制度の中で実装すべき具体的な手続条項を規定していない。

同条約に定める義務を遵守するための具体的な手続条項や罰則等は、各国の国家体制と法制の相違に応じて、それぞれの国において適宜定められる。

この点において、人工知能枠組み条約は、欧州連合の規則(EU) 2024/1689(人工知能法)とはかなり構造及び機能を異にする法規範となっている。基本的には、理念または指導原理を各国法の中に実装するための基準となる条約であると理解すべきである。

それと同時に、人工知能枠組み条約は、同条約が基本原則を宣言するための比較的観念的な内容の条約である以上、とりわけ高リスク AI システムと一般目的 AI モデルに関して欧州連合の規則(EU) 2024/1689(人工知能法)が定めている大規模な統治の仕組みの詳細な条項及び罰則と抵触することは、ありそうにないと考えられる。

2024 年 10 月 10 日現在, 人工知能枠組み条約に署名している国の数は多いとは言えないが, 欧州評議会の非構成者である国として, アメリカ合衆国(United States of America)及びイスラエル(Israel)が署名しており, また, 国際組織として, 欧州連合(European Union)が署名している。

日本国が人工知能枠組み条約に批准または加入する可能性の有無は, 現時点では不明である。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、人工知能枠組み条約の前文(Preamble)及び条文(Article)の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。

この参考訳は、あくまでも人工知能枠組み条約の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。

この参考訳は、現時点までに蓄積された欧州の関連法制に関する学術上の研究成果を欧州評議会の条約の翻訳文という形式で表現した研究成果の一部である。それゆえ、過去の時点において採用した理解や訳語とは異なる理解や訳語を基礎としてこの参考訳を作成した箇所が存在する。そのような箇所に関しては、研究成果の進展に伴う私見の変更箇所として理解されるべきである。

この参考訳に関し、将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すこととした。

この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるものの両者を含む。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、正しい法解釈により、「sub-paragraph」を「point」と読み替えた後の「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

3. 参考訳作成において留意した事項

Parties

一般に、国際条約における「Parties」とは、個々の条約の加盟国のことを指す。

しかし、人工知能枠組み条約の「Parties」は、欧州評議会を組成している主権国家だけではなく、欧州連合も想定しており、現に欧州連合は、理事会決定(EU) 2024/2218 (OJ L, 2024/2218, 4.9.2024)による授權に基づき、2024年9月5日に同条約に署名して、同条約の「Parties」の一員となった。

一般に、欧州連合を国家の一種とみるべきかどうかに関しては異なる見解があり、(主として一部の国際法学者を中心として)否定説もある。欧州評議会(CoE)は、欧州連合を国家(State)ではなく国際組織(international organisations)として扱っているので、否定説の立場を採用していることになる。否定説の立場では、「Parties」を「加盟国」と訳すと、国ではないものを「国」として表現したことになるので、直ちに誤訳となる。否定説の立場を前提とした上で、論理的な整合性・一貫性を確保するためには、「Parties」を「加盟者」と訳すことが妥当であると考えられる。

私見においては、欧州連合の国家体制が単なる国家連合の段階から更に進んだ連合国家の一種となっており、かつ、欧州連合の政治学上の内部的統治構造は、欧州連合という統治組織内に連邦国家である主権国家を構成国(Member States)という部分的統治組織として含んでいるという意味で、入れ子構造により多重化された特殊な構造をもつ複合国家の一種であると解する。

以上の諸点を踏まえた上で、この参考訳においては、「Parties」を「加盟国」と訳すことにした。

Democratic processes

「democratic processes」とは、通常は、民主主義という政治思想(政治哲学)を基礎として国家機能の一部とされている選挙制度(election system)により、大統領や首相のような現実の統治担当者を選任するプロセスのことを指す。

ところが、EUの構成国の中には王制を維持している国家があり、元はEUの構成国だった英国も王制を採用している。王制の国家における選挙制度は、共和制国家における選挙制度とは政治学上の位置づけが異なるものであり得る。しかし、どのような国家体制を選択するかは、当該国家の国家主権の本質部分(=どのような集団またはどのような一族が権力を握る資格をもつか?)であり、(実力説を基礎として考えると)国家権力の正当性根拠そのものでもあるので、基本的に他国からの干渉が許されない。また、国家主権の本質部分であるがゆえに、その点に関する他国からの干渉は、直ちに外患を組成するのであり、そのことのゆえに国家間の戦争(武力紛争)へと発展することがある。それゆえ、AI法を含め、EUの主要法令の中では、大統領や首相のような現実の統治担当者を選任するプロセスのことを示すために、端的に「election」とは表現せず、「democratic processes」と表現するのが通例となっている。

以上のことを踏まえた上で、この参考訳においては、「democratic processes」を「民主的な過程」と訳すことにした。

Human rights structures

人工知能枠組み条約の第 26 条第 4 項の「human rights structures」は、観念的な構造ではなく、官庁としての人権擁護局や民間の任意団体としての人権保護団体もしくは関連する個人グループのような組織体のことを意味すると解される。

ここで「structures」を「組織」と訳すことは可能な範囲内にあると思われるが、一方において国の人権擁護局のような官庁が除外されたかのような印象を受けると同時に、他方において、実施には当該国において特に有力な人権保護団体またはそれと関連する個人グループであっても、明確な定款や規約をもたない組織またはグループが除外されたかのような印象を受ける危険性がある。

そこで、この参考訳においては、第 26 条第 4 項における「structures」を「構造体」と直訳することにした。

Sub-paragraph

人工知能枠組み条約の中にある「sub-paragraph」または「sub-paragraphs」は、全て、明らかに、「point」または「points」の誤りである。

そこで、それらの箇所に関し、「sub-paragraph」または「sub-paragraphs」を「point」または「points」と読み替えた上で、上述のような省略した表現を用いて訳出することにしたが、そのような方法では適正に対処できない箇所に関しては、その箇所を灰色字で示すことにした。

4. 関連参考訳等

規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の前文の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 3 号 1～130 頁にある。規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の条文(第 1 条～第 63 条)の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 4 号 1～143 頁にある。規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の条文(第 64 条～第 113 条)の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 5 号 1～88 頁にある。規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の別紙の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 5 号 89～145 頁にある。

個人データの自動的な処理と関連する個人の保護に関する条約(ETS No.108)の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 4 号 1～20 頁にある。個人データの自動的な処理と関連する個人の保護に関する条約 監督官及び国境を越えたデータの移転に関する追加議定書(ETS No.181)の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 4 号 21～25 頁にある。個人データの自動的な処理と関連する個人の保護に関する条約の説明書の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 4 号 26～61 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

人工知能並びに人権, 民主主義及び法の支配に関する欧州評議会の枠組み条約

Council of Europe Framework Convention on Artificial Intelligence and Human Rights, Democracy and the Rule of Law

2024 年 9 月 5 日, ビルニュス

Vilnius, 5.IX.2024

前文

Preamble

欧州評議会の構成者である国及びそれ以外の署名者は, ここに,

The member States of the Council of Europe and the other signatories hereto,

欧州評議会の狙いが, とりわけ人権, 民主主義及び法の支配の尊重を基礎として, 欧州評議会の構成者間のより大きな結合を達成することにあることに鑑み;

Considering that the aim of the Council of Europe is to achieve greater unity between its members, based in particular on the respect for human rights, democracy and the rule of law;

この条約の加盟国間の協力を育成することの価値及び同一の価値を共有する他の国家に対してそのような協力を拡大することの価値を認識し;

Recognising the value of fostering co-operation between the Parties to this Convention and of extending such co-operation to other States that share the same values;

科学及び技術における加速する開発と人工知能システムのライフサイクル内の活動によってもたらされる大きな変化, それらは, 発展と技術革新を拡大することによって, 人類の繁栄並びに個人と社会のより良い状態, 持続的な発展, ジェンダーの平等及び全ての女性と女兒のエンパワメント, 並びに, それら以外の重要な目標及び利益を促進する潜在性をもつことを覚知し;

Conscious of the accelerating developments in science and technology and the profound changes brought about through activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, which have the potential to promote human prosperity as well as individual and societal well-being, sustainable development, gender equality and the empowerment of all women and girls, as well as other important goals and interests, by enhancing progress and innovation;

人工知能システムのライフサイクル内の活動が, 人権, 民主主義及び法の支配の保護と促進のための前例のない機会を提供し得ることを認識し;

Recognising that activities within the lifecycle of artificial intelligence systems may offer unprecedented opportunities to protect and promote human rights, democracy and the rule of law;

人工知能システムのライフサイクル内における一定の活動が、人間の尊厳と個人の自律性、人権、民主主義及び法の支配を損ね得ることを懸念し;

Concerned that certain activities within the lifecycle of artificial intelligence systems may undermine human dignity and individual autonomy, human rights, democracy and the rule of law;

デジタルの文脈における差別のリスク、とりわけ人工知能システムに内包されている差別のリスク、並びに、女性及び脆弱性のある個人の人権の享受、経済、社会、文化及び政治上の事柄における彼らの全面的、平等にかつ実効的な参加の享受と関連して、女性及び脆弱性のある個人によって経験されてきた不平等を含め、不平等をつくり出しまたは増悪させる人工知能システムの潜在的な影響を懸念し;

Concerned about the risks of discrimination in digital contexts, particularly those involving artificial intelligence systems, and their potential effect of creating or aggravating inequalities, including those experienced by women and individuals in vulnerable situations, regarding the enjoyment of their human rights and their full, equal and effective participation in economic, social, cultural and political affairs;

人工知能システムの濫用に懸念し、また、プライバシーと個人の自律性を浸食する恣意的または違法な監視と検閲による場合を含め、国際人権法に違反する抑圧の目的のためのそのようなシステムの利用に反対し;

Concerned by the misuse of artificial intelligence systems and opposing the use of such systems for repressive purposes in violation of international human rights law, including through arbitrary or unlawful surveillance and censorship practices that erode privacy and individual autonomy;

人権、民主主義及び法の支配が本質的に織り合わされたものであることを覚知し;

Conscious of the fact that human rights, democracy and the rule of law are inherently interwoven;

優先事項として、人工知能システムのライフサイクル内の活動を規律し、実効的に、共有された価値を維持し、かつ、責任のある技術革新を促進する態様で共有された価値を向上させるために人工知能の利益を統御する、共通の一般的な基本原則及び規定を定めるグローバルに適用可能な法的枠組みを設ける必要があることを確信し;

Convinced of the need to establish, as a matter of priority, a globally applicable legal framework setting out common general principles and rules governing the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems that effectively preserves shared values and harnesses the benefits of artificial intelligence for the promotion of these values in a manner conducive to responsible innovation;

デジタルリテラシーを向上させ、人工知能システムの設計、開発、利用及び廃棄に関する知識とそれら

への信頼を向上させる必要性を認識し、

Recognising the need to promote digital literacy, knowledge about, and trust in the design, development, use and decommissioning of artificial intelligence systems;

人工知能システムのライフサイクル内の活動と関連する特定の問題に対処するための別の法律文書によって補遺され得る、この条約の枠組みという性質を認識し、

Recognising the framework character of this Convention, which may be supplemented by further instruments to address specific issues relating to the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems;

この条約が、人工知能システムのライフサイクルを通して生ずる特定の検討課題に対処することを意図し、かつ、人の健康及び環境、雇用及び労働のような社会経済的な側面を含め、ただし、それらに限定されることなく、それらの技術と関連するより広いリスクと影響を考えることを推進することを意図していることを強調し、

Underlining that this Convention is intended to address specific challenges which arise throughout the lifecycle of artificial intelligence systems and encourage the consideration of the wider risks and impacts related to these technologies including, but not limited to, human health and the environment, and socio-economic aspects, such as employment and labour;

他の国際組織及び超国家組織並びにフォーラムによる人工知能に関する国際的な理解と協力を発展させるための適格な取組みを注視し、

Noting relevant efforts to advance international understanding and co-operation on artificial intelligence by other international and supranational organisations and fora;

1948 年の世界人権宣言、1950 年の人権及び基本的な自由の保護に関する条約 (ETS No. 5)、1966 年の市民の権利及び政治的権利に関する国際条約、1966 年の経済、社会及び文化の権利に関する国際条約、1961 年の欧州社会憲章 (ETS No. 35) とそれらの条約それぞれの附属議定書並びに 1996 年の欧州社会憲章 (改正) (ETS No. 163) のような、適用可能な国際人権法律文書に留意し、

Mindful of applicable international human rights instruments, such as the 1948 Universal Declaration of Human Rights, the 1950 Convention for the Protection of Human Rights and Fundamental Freedoms (ETS No. 5), the 1966 International Covenant on Civil and Political Rights, the 1966 International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, the 1961 European Social Charter (ETS No. 35), as well as their respective protocols, and the 1996 European Social Charter (Revised) (ETS No. 163);

1989 年の児童の権利に関する国際連合条約及び 2006 年の障害のある者の権利に関する国際連合条約にも留意し、

Mindful also of the 1989 United Nations Convention on the Rights of the Child and the 2006 United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities;

例えば、1981 年の個人データの自動化された処理と関連する個人の保護に関する条約 (ETS No. 108) とその附属議定書によって適用可能でありかつ認められた個人のプライバシーの権利及び個人データの保護にも留意し;

Mindful also of the privacy rights of individuals and the protection of personal data, as applicable and conferred, for example, by the 1981 Convention for the Protection of Individuals with regard to Automatic Processing of Personal Data (ETS No. 108) and its protocols;

人権、民主主義及び法の支配を保護することへの加盟国の確約を確認し、かつ、この条約により人工知能システムの信頼性を育成するものとし、

Affirming the commitment of the Parties to protecting human rights, democracy and the rule of law, and fostering trustworthiness of artificial intelligence systems through this Convention,

以下のとおり合意する:

Have agreed as follows:

第 I 章—総則的な条項 Chapter I—General provisions

第 1 条 対象事項及び目的

Article 1—Object and purpose

1. この条約の条項は、人工知能システムのライフサイクル内の活動が、人権、民主主義及び法の支配と全面的に一貫性をもつことを確保することを狙いとする。

The provisions of this Convention aim to ensure that activities within the lifecycle of artificial intelligence systems are fully consistent with human rights, democracy and the rule of law.

2. 各加盟国は、この条約の中で定められた条項に対して有効性を与えるための適切な立法上、行政上またはそれ以外の措置を採択しまたは維持する。人工知能システムのライフサイクルを通じた人権、民主主義及び法の支配に対する負の影響の深刻度及び発生の蓋然性を考慮し、それらの措置は、必要性に対応して段階的で区別されたものとする。このことは、使用される技術のタイプに拘わらず適用される個別の措置または横断的な措置を含み得る。

Each Party shall adopt or maintain appropriate legislative, administrative or other measures to give effect to the provisions set out in this Convention. These measures shall be graduated and differentiated as may be necessary in view of the severity and probability of the occurrence of adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law throughout the lifecycle of artificial intelligence systems. This may include specific or horizontal measures that apply irrespective of the type of technology used.

3. 加盟国による条約の条項の実効的な実装を確保するため、この条約は、事後対応の仕組みを設け、及び、国際協力を定める。

In order to ensure effective implementation of its provisions by the Parties, this Convention establishes a follow-up mechanism and provides for international co-operation.

第 2 条 人工知能システムの定義

Article 2—Definition of artificial intelligence systems

この条約の目的のために、『人工知能システム』とは、明示または黙示の目的のために、そのシステムが受け取る入力から、予測、内容、推奨または判定のような、物理的な環境または仮想環境に対して影響を与え得る出力をどのようにして生成するかを推論する機械ベースのシステムのことを意味する。異なる人工知能システムは、その自律性のレベル及び設置後の適応性において異なる。

For the purposes of this Convention, “artificial intelligence system” means a machine-based system that, for explicit or

implicit objectives, infers, from the input it receives, how to generate outputs such as predictions, content, recommendations or decisions that may influence physical or virtual environments. Different artificial intelligence systems vary in their levels of autonomy and adaptiveness after deployment.

第 3 条 適用範囲

Article 3–Scope

1. この条約の適用範囲は、以下のとおり、人権、民主主義及び法の支配を侵害する潜在性をもつ人工知能システムのライフサイクル内の活動を包摂する:

The scope of this Convention covers the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems that have the potential to interfere with human rights, democracy and the rule of law as follows:

- a 各加盟国は、行政機関またはその代わりに行動する民間の行為者によって行われた人工知能システムのライフサイクル内の活動に対し、この条約を適用する。

Each Party shall apply this Convention to the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems undertaken by public authorities, or private actors acting on their behalf.

- b 各加盟国は、(a)が適用されない範囲の民間の行為者による人工知能システムのライフサイクル内の活動から生ずるリスク及び影響に対し、この条約の対象事項及び目的と適合する態様で対処する。

Each Party shall address risks and impacts arising from activities within the lifecycle of artificial intelligence systems by private actors to the extent not covered in subparagraph a in a manner conforming with the object and purpose of this Convention.

各加盟国は、署名の際または批准、受諾、承認または加入の文書を寄託する際、欧州評議会の事務局長に対して提出される宣言書の中で、この条約の第 II 章ないし第 VI 章の中で定められた基本原則及び義務を適用することにより、または、本号の中で定められた義務を満たすための他の適切な措置を講ずることにより、その加盟国がこの義務をどのように実装する予定であるかを示す。加盟国は、いつでもかつ同じ態様で、その加盟国の宣言を改正できる。

Each Party shall specify in a declaration submitted to the Secretary General of the Council of Europe at the time of signature, or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, how it intends to implement this obligation, either by applying the principles and obligations set forth in Chapters II to VI of this Convention to activities of private actors or by taking other appropriate measures to fulfil the obligation set out in this subparagraph. Parties may, at any time and in the same manner, amend their declarations.

本号の下における義務を実装する際、加盟国は、人権、民主主義及び法の支配を保護するために負ったその加盟国の国際的な義務の適用を適用除外とし、または、その義務の適用を制限してはならない。

When implementing the obligation under **this subparagraph**, a Party may not derogate from or limit the application of its international obligations undertaken to protect human rights, democracy and the rule of law.

2. 加盟国は、そのような活動が、国際人権法上の義務を含め、適用可能な国際法と一貫性のある態様で実施されていることを理解し、かつ、その加盟国の民主主義の制度及び過程を尊重するその加盟国の国家安全保障上の利益の保護と関係する人工知能システムのライフサイクル内の活動に対してこの条約を適用することを要求されてはならない。

A Party shall not be required to apply this Convention to activities within the lifecycle of artificial intelligence systems related to the protection of its national security interests, with the understanding that such activities are conducted in a manner consistent with applicable international law, including international human rights law obligations, and with respect for its democratic institutions and processes.

3. 第 13 条及び第 25 条第 2 項を妨げることなく、その試験またはそれと類似の活動が人権、民主主義及び法の支配を侵害する潜在性をもつような方法で試験またはそれと類似の活動が行われるのではない限り、この条約は、まだ利用できるようにされていない人工知能システムと関連する調査研究活動及び開発活動に対して適用してはならない。

Without prejudice to Article 13 and Article 25, paragraph 2, this Convention shall not apply to research and development activities regarding artificial intelligence systems not yet made available for use, unless testing or similar activities are undertaken in such a way that they have the potential to interfere with human rights, democracy and the rule of law.

4. 国防と関連する事柄は、この条約の適用範囲内にはない。

Matters relating to national defence do not fall within the scope of this Convention.

第 II 章 一般的な義務 Chapter II – General obligations

第 4 条 人権の保護

Article 4 – Protection of human rights

各加盟国は、人工知能システムのライフサイクル内の活動が、適用可能な国際法及びその加盟国の国内法の中で掲げられている人権を保護する義務に適合していることを確保するための措置を採択しまたは維持する。

Each Party shall adopt or maintain measures to ensure that the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems are consistent with obligations to protect human rights, as enshrined in applicable international law and in its domestic law.

第 5 条 民主的な過程の完全性及び法の支配の尊重

Article 5 – Integrity of democratic processes and respect for the rule of law

1. 各加盟国は、権力分立の原則、司法の独立の尊重及び司法へのアクセスを含め、民主主義の制度及び過程の完全性、独立性及び実効性を損ねるために人工知能システムが利用されないことを確保するための措置を採択しまたは維持する。

Each Party shall adopt or maintain measures **that seek to** ensure that artificial intelligence systems are not used to undermine the integrity, independence and effectiveness of democratic institutions and processes, including the principle of the separation of powers, respect for judicial independence and access to justice.

2. 各加盟国は、公開の討論への個人の公正なアクセス及び参加並びに個人が自由に意見形成できることを含め、人工知能システムのライフサイクル内の活動の文脈においてその加盟国の民主的な過程を保護するための措置を採択しまたは維持する。

Each Party shall adopt or maintain measures **that seek to** protect its democratic processes in the context of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, including individuals' fair access to and participation in public debate, as well as their ability to freely form opinions.

第 III 章 人工知能システムのライフサイクル内の活動と関連する基本原則 Chapter III – Principles related to activities within the lifecycle of artificial intelligence systems

第 6 条 一般的なアプローチ

Article 6 – General approach

本章は、人工知能システムとの関係において、各加盟国が、その加盟国の国内法制度及びそれ以外のこの条約の義務に適合する態様で実装する一般的な共通の基本原則を定める。

This chapter sets forth general common principles that each Party shall implement in regard to artificial intelligence systems in a manner appropriate to its domestic legal system and the other obligations of this Convention.

第 7 条 人間の尊厳及び個人の自律性

Article 7 – Human dignity and individual autonomy

各加盟国は、人工知能システムのライフサイクル内の活動との関係において、人間の尊厳と個人の自律性を尊重するための措置を採択しまたは維持する。

Each Party shall adopt or maintain measures to respect human dignity and individual autonomy in relation to activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.

第 8 条 透明性及び監督

Article 8 – Transparency and oversight

各加盟国は、人工知能システムによって生成されたコンテンツの識別に関するものを含め、人工知能システムのライフサイクル内の活動との関係において、個別の文脈とリスクに合わせて調整された適切な透明性の要件と監督の要件が設けられることを確保するための措置を採択しまたは維持する。

Each Party shall adopt or maintain measures to ensure that adequate transparency and oversight requirements tailored to the specific contexts and risks are in place in respect of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems, including with regard to the identification of content generated by artificial intelligence systems.

第 9 条 説明責任及び法的責任

Article 9 – Accountability and responsibility

各加盟国は、人工知能システムのライフサイクル内の活動から帰結する人権、民主主義及び法の支配に対する負の影響に関する説明責任と法的責任を確保するための措置を採択しまたは維持する。

Each Party shall adopt or maintain measures to ensure accountability and responsibility for adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law resulting from activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.

第 10 条 平等及び非差別

Article 10 – Equality and non-discrimination

1. 各加盟国は、人工知能システムのライフサイクル内の活動が、適用可能な国際法及び国内法の下において定められているように、ジェンダーの平等を含め平等及び差別の禁止を尊重することを確保するという観点からの措置を採択または維持する。

Each Party shall adopt or maintain measures **with a view to ensuring** that activities within the lifecycle of artificial intelligence systems respect equality, including gender equality, and the prohibition of discrimination, as provided under applicable international and domestic law.

2. 各加盟国は、人工知能システムのライフサイクル内の活動との関係において、その加盟国の適用可能な国内的及び国際的な人権上の義務に沿って、公正であり、正當かつ均等な結果に達するために、不平等を克服することを狙いとする措置を採択または維持することを実施する。

Each Party **undertakes to adopt or maintain** measures aimed at overcoming inequalities to achieve fair, just and equitable outcomes, in line with its applicable domestic and international human rights obligations, in relation to activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.

第 11 条 プライバシーと個人データの保護

Article 11 – Privacy and personal data protection

各加盟国は、人工知能システムのライフサイクル内の活動に関し、以下のことを確保するための措置を採択または維持する:

Each Party shall adopt or maintain measures to ensure that, **with regard to** activities within the lifecycle of artificial intelligence systems:

- a 適用可能な国内法及び国際法、技術標準及び枠組みによる場合を含め、個人のプライバシーの権利及び個人の個人データが保護されること;並びに

privacy rights of individuals and their personal data are protected, including through applicable domestic and international laws, standards and frameworks; and

- b 適用可能な国内的及び国際的な法律上の義務に従い、個人のために、実効的な保障及び

安全確保が設けられること。

effective guarantees and safeguards have been put in place for individuals, in accordance with applicable domestic and international legal obligations.

第 12 条 信頼性

Article 12 – Reliability

各加盟国は、しかるべく、人工知能システムの信頼性とその出力への信頼を向上させるための措置を講ずる。その措置は、人工知能システムのライフサイクルを通じた十分な品質と安全性と関連する要件を含め得る。

Each Party shall take, as appropriate, measures to promote the reliability of artificial intelligence systems and trust in their outputs, which could include requirements related to adequate quality and security throughout the lifecycle of artificial intelligence systems.

第 13 条 安全な技術革新

Article 13 – Safe innovation

人権、民主主義及び法の支配に対する負の影響を避けつつ技術革新を育成するという観点から、各加盟国は、その加盟国の職務権限のある当局の監督の下において人工知能システムを開発、実験及び試験するための管理された環境の設置を、しかるべく、実現可能にすることを求められる。

With a view to fostering innovation while avoiding adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law, each Party is called upon to enable, as appropriate, the establishment of controlled environments for developing, experimenting and testing artificial intelligence systems under the supervision of its competent authorities.

第 IV 章 救済 Chapter IV – Remedies

第 14 条 救済

Article 14 – Remedies

1. 各加盟国は、その加盟国の国際的な義務により、かつ、その加盟国の国内法制度との一貫性をもって、救済が求められる範囲内において、人工知能システムのライフサイクル内の活動から帰結する人権の侵害に対するアクセス可能かつ実効的な救済の可用性を確保するための措置を採択または維持する。

Each Party shall, to the extent remedies are required by its international obligations and consistent with its domestic legal system, adopt or maintain measures to ensure the availability of accessible and effective remedies for violations of human rights resulting from the activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.

2. 第 1 項を支えることを狙いとして、各加盟国は、以下の措置を含め、措置を採択または維持する:

With the aim of supporting paragraph 1 above, each Party shall adopt or maintain measures including:

- a 人権に対して大きな影響のある潜在性をもつ人工知能システムとその適格な利用に関する適格な情報が文書化され、当該情報にアクセスするための権限をもつ組織に対して提供され、また、それが適切でありかつ適用可能なときは、影響を受ける者に対して利用できるようにこされまたは伝達されることを確保するための措置;

measures to ensure that relevant information regarding artificial intelligence systems which have the potential to significantly affect human rights and their relevant usage is documented, provided to bodies authorised to access that information and, where appropriate and applicable, made available or communicated to affected persons;

- b そのシステムの利用によって行われた判定または実質的に連絡を受けた判定に対して、及び、それが適格でありかつ適切なときは、そのシステムの利用それ自体に対して異議を唱えるため、影響を受ける者にとって(a)に示す情報が十分であることを確保するための措置;並びに

measures to ensure that the information referred to in **subparagraph a** is sufficient for the affected persons to contest the decision(s) made or substantially informed by the use of the system, and, where relevant and appropriate, the use of the system itself; and

- c 職務権限のある当局に対して苦情を申立てることが関係する個人にとって実効的に可能であること。

an effective possibility for persons concerned to lodge a complaint to competent authorities.

第 15 条 手続上の安全確保

Article 15 – Procedural safeguards

1. 人工知能システムが人権の享受に対して大きく影響を与えるときは、各加盟国は、適用可能な国際法及び国内法に従い、それによって影響を受けた者にとって、実効的な手続上の保証、安全確保及び権利が利用可能であることを確保する。

Each Party shall ensure that, where an artificial intelligence system significantly impacts upon the enjoyment of human rights, effective procedural guarantees, safeguards and rights, in accordance with the applicable international and domestic law, are available to persons affected thereby.

2. 各加盟国は、その過程において適切であるように、人工知能システムとの間でやりとりしている個人が、人間との間ではなくそのようなシステムとの間でその個人がやりとりしていることの通知を受けることを確保する。

Each Party shall **seek to** ensure that, as appropriate for the context, persons interacting with artificial intelligence systems are notified that they are interacting with such systems rather than with a human.

第 V 章 リスク及び負の影響の評価と緩和
Chapter V – Assessment and mitigation of risks and adverse impacts

第 16 条 リスクと影響の管理枠組み

Article 16 – Risk and impact management framework

1. 各加盟国は、第 III 章の中で定められた基本原則を考慮に入れた上で、人権、民主主義及び法の支配に対する現実の影響及び潜在的な影響を考察することにより、人工知能システムによって呈されているリスクの識別、評価、防止及び緩和のための措置を採択しまたは維持する。

Each Party shall, taking into account the principles set forth in Chapter III, adopt or maintain measures for the identification, assessment, prevention and mitigation of risks posed by artificial intelligence systems by considering actual and potential impacts to human rights, democracy and the rule of law.

2. そのような措置は、しかるべく段階的で区別されたものとし、かつ：

Such measures shall be graduated and differentiated, as appropriate, and:

- a とりわけ人権、民主主義及び法の支配に対するリスクに関して、文脈及び人工知能システムの所期の利用を適正に考慮に入れ；
take due account of the context and intended use of artificial intelligence systems, in particular as concerns risks to human rights, democracy, and the rule of law;
- b 潜在的な影響の深刻度及び蓋然性を適正に考慮に入れ；
take due account of the severity and probability of potential impacts;
- c それが適切なときは、適格な利害関係者、とりわけその者の権利が影響を受けるかもしれない者の見解を考慮し、
consider, where appropriate, the perspectives of relevant stakeholders, in particular persons whose rights may be impacted;
- d その人工知能システムのライフサイクル内の活動全体にわたり反復して適用し；
apply iteratively throughout the activities within the lifecycle of the artificial intelligence system;
- e 人権、民主主義及び法の支配に対するリスク及び負の影響の監視を含め；

include monitoring for risks and adverse impacts to human rights, democracy, and the rule of law;

- f リスク, 現実の影響及び潜在的な影響の文書化とリスク管理のアプローチを含め, 並びに

include documentation of risks, actual and potential impacts, and the risk management approach; and

- g それが適切なときは, そのシステムが大きく修正されるときは, その最初の利用のためにそのシステムが利用できるようにされる前に, 人工知能システムの試験を要求する。

require, where appropriate, testing of artificial intelligence systems before making them available for first use and when they are significantly modified.

3. 各加盟国は, 人権, 民主主義及び法の支配に対する人工知能システムの負の影響が適切に対処されることを確保するための措置を採択または維持する。そのような負の影響及びそれに対処するための措置は, 文書化され, かつ, 第 2 項に示した適格なリスク管理措置を連絡すべきである。

Each Party shall adopt or maintain measures **that seek to** ensure that adverse impacts of artificial intelligence systems to human rights, democracy, and the rule of law are adequately addressed. Such adverse impacts and measures to address them **should be** documented and inform the relevant risk management measures described in paragraph 2.

4. 各加盟国は, そのような利用が人権の尊重, 民主主義の稼働または法の支配と適合しないとその加盟国が判断するときは, 人工知能システムの一定の利用との関係における一時停止または禁止またはそれ以外の適切な措置の必要性を評価する。

Each Party shall assess the need for a moratorium or ban or other appropriate measures in respect of certain uses of artificial intelligence systems where it considers such uses incompatible with the respect for human rights, the functioning of democracy or the rule of law.

第 VI 章 条約の実装 Chapter VI – Implementation of the Convention

第 17 条 非差別

Article 17 – Non-discrimination

加盟国によるこの条約の条項の実装は、その加盟国の国際的な人権上の義務に従い、いかなる根拠による差別もないことが保証されるものとする。

The implementation of the provisions of this Convention by the Parties shall be secured without discrimination on any ground, in accordance with their international human rights obligations.

第 18 条 障害をもつ者の権利及び児童の権利

Article 18 – Rights of persons with disabilities and of children

各加盟国は、その加盟国の国内法及び適用可能な国際的な義務に従い、障害をもつ者の権利及び児童の権利の尊重との関係において、個別の需要及び脆弱性を適正に考慮に入れる。

Each Party shall, in accordance with its domestic law and applicable international obligations, take due account of any specific needs and vulnerabilities in relation to respect for the rights of persons with disabilities and of children.

第 19 条 公開の意見聴取

Article 19 – Public consultation

各加盟国は、社会的意味、経済的意味、法的意味、倫理的意味、環境上の意味及びそれら以外の適切な意味に照らし、人工知能システムとの関係において生じた重要な問題が、しかるべく、公開の討議及び多角的な利害関係者の意見聴取を通じて、適正に考慮されることを確保する。

Each Party shall **seek to** ensure that important questions raised in relation to artificial intelligence systems are, as appropriate, duly considered through public discussion and multistakeholder consultation in the light of social, economic, legal, ethical, environmental and other relevant implications.

第 20 条 デジタルリテラシ及びデジタル技能

Article 20 – Digital literacy and skills

各加盟国は、人工知能システムによって呈されるリスクの識別、評価、防止及び緩和に関して職責を負う人々のための特別の専門技能を含め、全ての層の人々のための十分なデジタルリテラシ及びデ

デジタル技能を推進及び促進する。

Each Party shall encourage and promote adequate digital literacy and digital skills for all segments of the population, including specific expert skills for those responsible for the identification, assessment, prevention and mitigation of risks posed by artificial intelligence systems.

第 21 条 既存の人権のための安全確保

Article 21 – Safeguard for existing human rights

この条約の中のいかなる事項も、加盟国の適格な法律または加盟国が加盟している他の適格な国際協定の下において保証されているかもしれない人権またはそれ以外の関連する法律上の権利及び義務を制限し、それらを適用除外とし、または、それ以外の影響を与えるものとして解釈されてはならない。

Nothing in this Convention shall be construed as limiting, derogating from or otherwise affecting the human rights or other related legal rights and obligations which may be guaranteed under the relevant laws of a Party or any other relevant international agreement to which it is party.

第 22 条 より広い保護

Article 22 – Wider protection

この条約の中のいかなる条項も、この条約の中で定められているよりも広い保護の措置を加盟国が与えることができることを制限しまたはそれ以外の影響を与えるものとして解釈されてはならない。

None of the provisions of this Convention shall be interpreted as limiting or otherwise affecting the possibility for a Party to grant a wider measure of protection than is stipulated in this Convention.

第 VII 章 事後対応の仕組み及び協力
Chapter VII – Follow-up mechanism and co-operation

第 23 条 加盟国会合

Article 23 – Conference of the Parties

1. 加盟国会合は、この条約の加盟国の代表によって構成される。

The Conference of the Parties shall be composed of representatives of the Parties to this Convention.

2. 加盟国は、以下の観点から、定期的に協議する：

The Parties shall consult periodically with a view to:

- a 問題の識別及び第 34 条第 1 項により行われた留保またはこの条約の下において行われた宣言の効力を含め、この条約の実効的な適用及び実装を促進する；

facilitating the effective application and implementation of this Convention, including the identification of any problems and the effects of any reservation made in pursuance of Article 34, paragraph 1, or any declaration made under this Convention;

- b この条約のあり得る補遺または改正を検討する；

considering the possible supplementation to or amendment of this Convention;

- c この条約の解釈及び適用と関係する事項を検討し及びそれらと関係する個別の勧告を行う；

considering matters and making specific recommendations concerning the interpretation and application of this Convention;

- d 第 25 条の中で定義された目的による場合を含め、この条約の実装のための、法的な、政策上のまたは技術上の適格な大きな発展に関する情報の交換を容易にする；

facilitating the exchange of information on significant legal, policy or technological developments of relevance, including in pursuit of the objectives defined in Article 25, for the implementation of this Convention;

- e それが必要なときは、この条約の適用と関連する紛議の友好的な解決を容易にする；並びに

facilitating, where necessary, the friendly settlement of disputes related to the application of this Convention; and

- f それが必要ときは公開の聴聞による場合を含め、この条約の実装の関連する側面に関して、適格な利害関係者との協力を容易にする。

facilitating co-operation with relevant stakeholders concerning pertinent aspects of the implementation of this Convention, including through public hearings where appropriate.

3. 加盟国会合は、必要なときはいつでも、及び、いかなる場合においても、加盟国の過半数または閣僚委員会が加盟国会合の招集を要請するときは、欧州評議会の事務局長によって招集される。

The Conference of the Parties shall be convened by the Secretary General of the Council of Europe whenever necessary and, in any case, when a majority of the Parties or the Committee of Ministers requests its convocation.

4. 加盟国会合は、この条約の発効後 12 か月以内に、合意によって、加盟国会合自身の手続規則を採択する。

The Conference of the Parties shall adopt its own rules of procedure by consensus within twelve months of the entry into force of this Convention.

5. 加盟国は、本条による加盟国の権能を遂行する際、欧州評議会の事務局長から補助を受ける。

The Parties shall be assisted by the Secretariat of the Council of Europe in carrying out their functions pursuant to this article.

6. 加盟国会合は、閣僚委員会に対し、この条約の実効的な実装を支える適格な専門知識を活用するための適切な方法を提案できる。

The Conference of the Parties may propose to the Committee of Ministers appropriate ways to engage relevant expertise in support of the effective implementation of this Convention.

7. 欧州評議員の構成者ではない加盟国は、加盟国会合の活動の資金に貢献する。欧州評議会の非構成者の貢献は、閣僚委員会と当該非構成者によって共同で定められる。

Any Party which is not a member of the Council of Europe shall contribute to the funding of the activities of the Conference of the Parties. The contribution of a non-member of the Council of Europe shall be established jointly by the Committee of Ministers and that non-member.

8. 加盟国会合は、欧州評議会規程(ETS No. 1)の第 3 条の重大な違反を理由として同規程の第 8 条の下において欧州評議会の構成者であることを終了したときは、加盟国会合における加盟国の参加を禁止することを決定できる。同様に、欧州評議会の構成者である国ではない加盟国に関しては、閣僚委員会の決定によって、規程の第 3 条に示された根拠と同様の根拠に基づき閣僚委員会の当

該国との関係を終了させるための措置が講じられ得る。

The Conference of the Parties may decide to restrict the participation in its work of a Party that has ceased to be a member of the Council of Europe under Article 8 of the Statute of the Council of Europe (ETS No. 1) for a serious violation of Article 3 of the Statute. Similarly, measures can be taken in respect of any Party that is not a member State of the Council of Europe by a decision of the Committee of Ministers to cease its relations with **that State** on grounds similar to those mentioned in Article 3 of the Statute.

第 24 条 報告義務

Article 24 – Reporting obligation

1. 各加盟国は、加盟国となった後の最初の 2 年以内に、かつ、その後は定期的に、加盟国会合に対し、第 3 条第 1 項の(a)及び(b)に対して有効性を与えるために行われた活動の詳細な記述のある報告書を提供する。

Each Party shall provide a report to the Conference of the Parties within the first two years after becoming a Party, and then periodically thereafter with details of the activities undertaken to give effect to Article 3, paragraph 1, **sub-paragraphs a and b**.

2. 加盟国会合は、その手続規則に従い、その報告書に関する書式及び過程を決定する。

The Conference of the Parties shall determine the format and the process for the report in accordance with its rules of procedure.

第 25 条 国際的な協力

Article 25 – International co-operation

1. 加盟国は、この条約の目的の実現において協力する。加盟国は、更に、この条約の条件と一貫性をもって行動し、かつ、この条約の加盟国となりつつあるこの条約の加盟国ではない国に対し、しかるべく助力することが推奨される。

The Parties shall co-operate in the realisation of the purpose of this Convention. Parties are further encouraged, as appropriate, to assist States that are not Parties to this Convention in acting consistently with the terms of this Convention and becoming a Party to it.

2. 加盟国は、調査研究の過程において及び民間部門との関係において生じたリスク及び影響を含め、人権の享受、民主主義の稼働及び法の支配の尊重に対して積極または消極の大きな影響をもち得る人工知能と関連する諸側面に関し、加盟国間において、適格かつ有用な情報をしかるべく交

換する。加盟国は、そのような情報交換において、適格な利害関係者及びこの条約の加盟国ではない国をしかるべく関与させることが推奨される。

The Parties shall, as appropriate, exchange relevant and useful information between themselves concerning aspects related to artificial intelligence which may have significant positive or negative effects on the enjoyment of human rights, the functioning of democracy and the observance of the rule of law, including risks and effects that have arisen in research contexts and in relation to the private sector. Parties are encouraged to involve, as appropriate, relevant stakeholders and States that are not Parties to this Convention in such exchanges of information.

3. 加盟国は、それが適切なときは適格な利害関係者との協力を含め、人工知能システムのライフサイクル内の活動という文脈における人権、民主主義及び法の支配に対するリスク及び負の影響を防止し及び緩和するための協力を強化することが推奨される。

The Parties are encouraged to strengthen co-operation, including with relevant stakeholders where appropriate, to prevent and mitigate risks and adverse impacts on human rights, democracy and the rule of law in the context of activities within the lifecycle of artificial intelligence systems.

第 26 条 実効的な監督の仕組み

Article 26 – Effective oversight mechanisms

1. 各加盟国は、この条約の中にある義務の遵守を監督するための 1 または複数の仕組みを設けまたは指定する。

Each Party shall establish or designate one or more effective mechanisms to oversee compliance with the obligations in this Convention.

2. 各加盟国は、そのような仕組みがその仕組みの義務を独立かつ公平に果たすこと、並びに、その加盟国によって有効性を与えられたこの条約上の義務の遵守を監督するというその仕組みの職務を実効的に満たすために必要となる権限、専門知識及び資源をその仕組みがもつことを確保する。

Each Party shall ensure that such mechanisms exercise their duties independently and impartially and that they have the necessary powers, expertise and resources to effectively fulfil their tasks of overseeing compliance with the obligations in this Convention, as given effect by the Parties.

3. 加盟国がそのような仕組みを複数定めるときは、それが実際的であるときは、それらの仕組みの間における実効的な協力を容易にするための措置を講じる。

If a Party has provided for more than one such mechanism, it shall take measures, where practicable, to facilitate effective cooperation among them.

4. 加盟国が既存の人権構造体とは異なる仕組みを定めたときは、その加盟国は、それが実際的なときは、第 1 項に示す仕組みとそれらの既存の国内人権構造体との間の実効的な協力を促進するための措置を講ずる。

If a Party has provided for mechanisms different from existing **human rights structures**, it shall take measures, where practicable, to promote effective cooperation between the mechanisms referred to in paragraph 1 and those existing domestic human rights structures.

第 VIII 章 最終規定 Chapter VIII – Final clauses

第 27 条 条約の効力

Article 27 – Effects of the Convention

1. 2 以上の加盟国が、この条約の中で取り扱われている事項に関する協定もしくは条約を既に締結しているとき、または、そのような事項に関する協定もしくは条約以外の関係を構築しているときは、それらの加盟国は、この条約の対象事項及び目的と一貫性がないものではない態様でそれらの加盟国がそのようにする限り、当該協定もしくは条約を適用し、または、当該関係によって規律する権利も与えられる。

If two or more Parties have already concluded an agreement or treaty on the matters dealt with in this Convention, or have otherwise established relations on such matters, they shall also be entitled to apply that agreement or treaty or to regulate those relations accordingly, so long as they do so in a manner which is not inconsistent with the object and purpose of this Convention.

2. 欧州連合の構成国である加盟国は、この条約の対象事項及び目的を妨げることなく、かつ、他の加盟国への本条約の全面的な適用を妨げることなく、欧州連合の構成国相互の関係において、この条約の適用範囲内にある事項を規律する欧州連合の規定を適用する。他の加盟国がそのような規定によって拘束される範囲内において、同様のことが他の加盟国に対して適用される。

Parties which are members of the European Union shall, in their mutual relations, apply European Union rules governing the matters within the scope of this Convention without prejudice to the object and purpose of this Convention and without prejudice to its full application with other Parties. The same applies to other Parties to the extent that they are bound by such rules.

第 28 条 改正

Article 28 – Amendments

1. この条約の改正は、加盟国、欧州評議会の閣僚委員会または加盟国会合によって提案され得る。

Amendments to this Convention may be proposed by any Party, the Committee of Ministers of the Council of Europe or the Conference of the Parties.

2. 改正を求める提案は、欧州評議会の事務局長から加盟国に対して伝達される。

Any proposal for amendment shall be communicated by the Secretary General of the Council of Europe to the Parties.

3. 加盟国または閣僚委員会から提案された改正は、加盟国会合に対して伝達される。加盟国会合は、閣僚委員会に対し、提案された改正に関する加盟国会合の意見書を提出する。

Any amendment proposed by a Party, or the Committee of Ministers, shall be communicated to the Conference of the Parties, which shall submit to the Committee of Ministers its opinion on the proposed amendment.

4. 閣僚委員会は、提案された改正及び加盟国会合から提出された意見書を検討し、かつ、その改正を承認できる。

The Committee of Ministers shall consider the proposed amendment and the opinion submitted by the Conference of the Parties and may approve the amendment.

5. 第 4 項に従って閣僚委員会によって承認された改正の正文は、受諾を求め、加盟国に転送される。

The text of any amendment approved by the Committee of Ministers in accordance with paragraph 4 shall be forwarded to the Parties for acceptance.

6. 第 4 項に従って承認された改正は、全ての加盟国がその改正受諾を事務局長に対して連絡した 20 日後に発効する。

Any amendment approved in accordance with paragraph 4 shall come into force on the thirtieth day after all Parties have informed the Secretary General of their acceptance thereof.

第 29 条 紛議の解決

Article 29 – Dispute settlement

この条約の解釈または適用に関する加盟国間の紛議の際には、当該加盟国は、第 23 条第 2 項(e)に定める加盟国会合による場合を含め、交渉により、または、当該加盟国が選択する他の平和的な手段により、その紛議の解決を模索する。

In the event of a dispute between Parties as to the interpretation or application of this Convention, these Parties shall seek a settlement of the dispute through negotiation or any other peaceful means of their choice, including through the Conference of the Parties, as provided for in Article 23, paragraph 2, sub-paragraph e.

第 30 条 署名と発効

Article 30 – Signature and entry into force

1. この条約は、欧州評議会の構成者である国、条約の起草作業に参加した非構成者である国及び欧

州連合による署名のために開放される。

This Convention shall be open for signature by the member States of the Council of Europe, the non-member States which have participated in its elaboration and the European Union.

2. この条約は、批准、受諾または承諾に服する。批准、受諾または承諾の文書は、欧州評議会の事務局長に寄託される。

This Convention is subject to ratification, acceptance or approval. Instruments of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Secretary General of the Council of Europe.

3. この条約は、欧州評議会の少なくとも 3 つの構成者である国を含む 5 つの署名者が、第 2 項に従ってこの条約に拘束されることのその署名者の同意を表明した日の後、3 か月の期間を経過した次の月の最初の日に発効する。

This Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the date on which five signatories, including at least three member States of the Council of Europe, have expressed their consent to be bound by this Convention in accordance with paragraph 2.

4. 後に条約の拘束力に服することについての同意を表明する署名者に関しては、この条約は、その署名者の批准、受諾または承認の文書を寄託した日の後、3 か月の期間を経過した次の月の最初の日に発効する。

In respect of any signatory which subsequently expresses its consent to be bound by it, this Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the date of the deposit of its instrument of ratification, acceptance or approval.

第 31 条 加入

Article 31 – Accession

1. この条約の発効後、欧州評議会の閣僚委員会は、この条約の加盟国から意見聴取した後、かつ、同加盟国の全会一致の同意を得た後、この条約の起草作業に参加しなかった欧州評議会の非構成者である国に対し、欧州評議会規程の第 20 条の d に定める多数によって行われる決定により、及び、閣僚委員会の一員である資格をもつ加盟国の代表の全会一致の投票により、この条約への加入を招請できる。

After the entry into force of this Convention, the Committee of Ministers of the Council of Europe may, after consulting the Parties to this Convention and obtaining their unanimous consent, invite any non-member State of the Council of Europe which has not participated in the elaboration of this Convention to accede to this Convention by a decision taken

by the majority provided for in Article 20.d of the Statute of the Council of Europe, and by unanimous vote of the representatives of the Parties entitled to sit on the Committee of Ministers.

2. 加入する国に関しては、この条約は、加入の文書を欧州評議会の事務局長に寄託した日の後、3 か月の期間を経過した次の月の最初の日に発効する。

In respect of any acceding State, this Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the date of deposit of the instrument of accession with the Secretary General of the Council of Europe.

第 32 条 領土的適用範囲

Article 32 – Territorial application

1. 国または欧州連合は、その署名の時に、または、その批准、受諾、承認または加入の文書の寄託の際、この条約が適用される領土を示すことができる。

Any State or the European Union may, at the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, specify the territory or territories to which this Convention shall apply.

2. 加盟国は、後の時点において、欧州評議会の事務局長宛の宣言書によって、その宣言書の中で示された別の領土に対してこの条約の適用を拡大できる。そのような領土に関しては、この条約は、その宣言書が事務局長によって受領された日の後、3 か月の期間を経過した次の月の最初の日に発効する。

Any Party may, at a later date, by a declaration addressed to the Secretary General of the Council of Europe, extend the application of this Convention to any other territory specified in the declaration. In respect of such territory, this Convention shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the date of receipt of the declaration by the Secretary General.

3. 前二項の下において行われた宣言は、当の宣言書の中で示された領土に関しては、欧州評議会の事務局長宛の通知書によって撤回され得る。その撤回は、その通知書が事務局長によって受領された日の後、3 か月の期間を経過した次の月の最初の日に有効となる。

Any declaration made under the two preceding paragraphs may, in respect of any territory specified in said declaration, be withdrawn by a notification addressed to the Secretary General of the Council of Europe. The withdrawal shall become effective on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the date of receipt of such notification by the Secretary General.

第 33 条 連邦条項

Article 33 – Federal clause

1. 連邦国は、その連邦国の中央政府に対してこの条約が適用されることを条件として、その連邦国の中央政府と、連邦を組成する諸国またはそれ以外の類似の領土的法主体との間の関係を規律するその連邦国の基本原則と一致させて、この条約の下にある義務を負う権利を留保できる。

A federal State may reserve the right to assume obligations under this Convention consistent with its fundamental principles governing the relationship between its central government and constituent states or other similar territorial entities, provided that this Convention shall apply to the central government of the federal State.

2. その条項の適用が、立法措置を講ずることがその連邦の憲法上の制度によって義務付けられていない連邦を組成する諸国またはそれ以外の類似の領土的法主体の裁判管轄権の下にあるこの条約の条項に関しては、その連邦政府は、そのような国の職務権限のある当局に対し、その連邦政府が賛成の意見をもつ当の条項を連絡し、かつ、それらの当局に対し、それらの条項を有効にするための適切な行動をとることを勧奨する。

With regard to the provisions of this Convention, the application of which come under the jurisdiction of constituent states or other similar territorial entities that are not obliged by the constitutional system of the federation to take legislative measures, the federal government shall inform the competent authorities of such states of the said provisions with its favourable opinion, and encourage them to take appropriate action to give them effect.

第 34 条 留保

Article 34 – Reservations

1. 欧州評議会の事務局長宛の書面による通知により、国は、その署名の時に、または、その批准、受諾、承認または加入の文書の寄託の際、第 33 条第 1 項に定める留保をその国が採利用する旨を宣言できる。

By a written notification addressed to the Secretary General of the Council of Europe, any State may, at the time of signature or when depositing its instrument of ratification, acceptance, approval or accession, declare that it avails itself of the reservation provided for in Article 33, paragraph 1.

2. この条約の条項に関しては、他のいかなる留保もできない。

No other reservation may be made in respect of this Convention.

第 35 条 廃棄

Article 35 – Denunciation

1. 加盟国は、いつでも、欧州評議会の事務局長宛の通知によって、この条約を廃棄できる。

Any Party may, at any time, denounce this Convention by means of a notification addressed to the Secretary General of the Council of Europe.

2. そのような廃棄は、事務局長によるその通知の受領の日の後、3 か月の期間を経過した次の月の最初の日に有効となる。

Such denunciation shall become effective on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the date of receipt of the notification by the Secretary General.

第 36 条 通知

Article 36 – Notification

欧州評議会の事務局長は、欧州評議会の構成者である国、この条約の起草作業に参加した非構成者である国、欧州連合、署名者、協定を締結している国、加盟国及びそれ以外のこの条約への加入を招請された国に対し、以下の事項を通知する：

The Secretary General of the Council of Europe shall notify the member States of the Council of Europe, the non-member States which have participated in the elaboration of this Convention, the European Union, any signatory, any contracting State, any Party and any other State which has been invited to accede to this Convention, of:

- a 署名；

any signature;

- b 批准、受諾、承認または加入の文書の寄託；

the deposit of any instrument of ratification, acceptance, approval or accession;

- c 第 30 条第 3 項及び第 4 項並びに第 31 条第 2 項に従ってこの条約が発効した日；

any date of entry into force of this Convention, in accordance with Article 30, paragraphs 3 and 4, and Article 31, paragraph 2;

- d 第 28 条に従って採択された改正及びそのような改正が発効した日；

any amendment adopted in accordance with Article 28 and the date on which such an amendment enters into force;

- e 第 3 条第 1 項(b)によって行われた宣言;

any declaration made in pursuance of Article 3, paragraph 1, sub-paragraph b;

- f 第 34 条によって行われた留保及び留保の撤回;

any reservation and withdrawal of a reservation made in pursuance of Article 34;

- g 第 35 条によって行われた廃棄;

any denunciation made in pursuance of Article 35;

- h この条約に関連するそれら以外の行為, 宣言, 通知または伝達。

any other act, declaration, notification or communication relating to this Convention.

その証人として, 下記の署名者は, その署名の適正な権限を受け, この条約に署名する。

In witness whereof the undersigned, being duly authorised thereto, have signed this Convention.

ビルニュスにおいて, 本日 2024 年 9 月 5 日, 等しく正文である英語及びフランス語によりこの文書 1 通を作成し, この文書を欧州評議会の文書庫に寄託する。欧州評議会の事務局長は, 欧州評議会の各構成者である国, この条約の起草作業に参加した非構成者である国, 欧州連合及びこの条約への加入を招請された国に対しその認証謄本を送付する。

Done in Vilnius, this 5th day of September 2024, in English and in French, both texts being equally authentic, in a single copy which shall be deposited in the archives of the Council of Europe. The Secretary General of the Council of Europe shall transmit certified copies to each member State of the Council of Europe, to the non-member States which have participated in the elaboration of this Convention, to the European Union and to any State invited to accede to this Convention.

2024 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第9巻第5号（通巻第59号）（第3分冊）

The Law and Information Magazine vol.9 no.5 (consecutive no.59) part 3

2024年10月13日発行

2024年11月12日誤記等修正版発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）